

平成 28 年度沖縄観光危機管理推進事業  
「沖縄観光危機管理基本計画」認知度に関する調査およびデータ入力、分析業務  
一般競争入札 募集要綱

1. 件 名

「沖縄観光危機管理基本計画」認知度に関する調査およびデータ入力、分析業務委託

2. 趣 旨

この要綱は、沖縄県から委託を受け、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下、OCVB）が実施する平成 28 年度沖縄観光危機管理推進事業において市町村、観光関連事業者、観光関連団体等ならびに沖縄県民および国内・海外観光客に実施する調査・分析業務（以下「本業務」という。）について、一般入札にて委託業者を決定するための必要な事項を定めるものとする。

3. 委託内容

本一般競争入札（以下、競争入札）の委託業務内容については、別紙「委託業務仕様書」のとおりとする。

4. 委託期間

委託期間は契約締結日から平成 29 年 3 月 10 日（金）までとする。

5. 入札参加資格

本競争入札参加資格は、次の要件を全て満たす企業又は団体とする。

- （1）地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
- （2）役員に次のいずれかに該当するものが含まれないこと。
  - ① 破産者で復権を得ない者。
  - ② 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。
  - ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条 6 号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から 5 年を経過していない者（以下「暴力団の構成員等」と略記）。
- （3）暴力団の構成員等の統制の下にない団体。
- （4）沖縄県内に本社、支社又は営業所等を有すること。
- （5）過去に官公庁及び関係団体から受託した同様の業務内容の実績（財務規則第 100 条第 2 項第 3 号）を有すること。
- （6）本業務を運営するにあたって、必要に応じて事務局と速やかに連携を行うなど円滑に履行することができる体制が整備されていること。

## 6. 入札参加申込書（様式1）の提出について

入札参加希望者は下記期日までに入札参加申込書（様式1）に必要事項を記載後、原本を郵送または持込みにてOCVBへ提出しなければならない。

### （1）参加申込提出期限

期 限：平成28年12月26日（月）17:00まで

提出先：（一財）沖縄観光コンベンションビューロー 事務局長付危機管理チーム 金城、玉城 宛

※提出期限を過ぎてからの参加申込は認められない。

### （2）提出書類

入札参加申込書（様式1）

## 7. 質問書（様式2）の提出について

### （1）質問書提出期限

期 限：平成28年12月26日（月）17:00まで

提出先：所定の様式（様式2）に質問事項を記入後、E-mail 添付にてOCVB 担当者へ質問すること。

※回答は平成28年12月28日（水）18:00 までにメールにて行うものとし、企画参加事業者の全担当へ同報する。

## 8. 入札日

平成29年1月6日（金）16:30 開始とする。（受付は16:15 開始とする。）

## 9. 入札提出書類

提出書類は入札書（様式3）とする。

※入札者印は代表印（丸印・角印など）又は代理人として委任を受けた者の印のみ有効とする。

## 10. 入札方法

入札はOCVB が指定する入札日に所定の入札書（様式3）を入札箱に投函しなければならない。また、代理の者が入札する場合は必ず入札日同日に委任状（様式4）を提出すること。入札への参加を辞退する場合は入札辞退届（様式5）を記入のうえ、必ず入札執行前に直接持参するかまたは郵送（入札の前日までに到着するものに限る）すること。

## 11. 入札場所

沖縄産業支援センター2階 203-2 会議室

（沖縄県那覇市字小緑 1831-1）

## 12. 入札保証金及び契約保証金

免除

### 1 3. 入札書記載金額について

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とする。入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 1 4. 落札者の決定について

- (1) 有効な入札書を提出したものであって、OCVB会計規程第45条に基づいて作成された予定価格の制限範囲内、且つ最低制限価格以上の最低落札価格を持って有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (2) 最低価格により受注者となった場合でも、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあるため、著しく不相当であると認められるときは、当該受注者の次に低い価格をもって入札をしたものを受注者とすることがある。
- (3) 最低価格で同価格の入札者が2人以上ある場合は、直ちに当該入札者にくじを引かせて決定するものとする。
- (4) 開札をした場合において、競争加入者のうち予定価格の制限に達した入札が無いときは、3回を限度とし、直ちに再度の入札を行う。但し、募集要綱 14.(1)に基づき、最低制限価格を下回る入札者においては、再入札の権利を得ないものとする。3回目の入札後、予定価格の制限に達した入札がない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号に基づき、入札金額が予定 価格に最も近い競争加入者と協議の上、随意契約を結ぶものとする。
- (5) 入札をしたものは、入札後、本要綱及び仕様書等についての不知または不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

### 1 5. 入札が無効となる場合

以下の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 参加資格が無いものが行った入札。
- (2) 同一業者が行った2以上の入札。
- (3) 入札書の記載事項に誤記載又は記入漏れがあるもの。
- (4) 提出書類に所定の押印が無いもの。

### 1 6. 業務再委託体制についての注意事項

- (1) 委託業務の全部を第三者に再委託（委託業務の一部を第三者に委託することをいう。以下同じ）してはならない。
- (2) 委託業務の一部を再委託する場合には、OCVBの承認を得なければならない。
- (3) 再委託する場合には、当該再委託に係る再委託先の行為について、OCVBに対し全ての責任を負う。
- (4) 再委託する場合には、本契約を遵守するために必要な事項について再委託先と書面で約定しなければならない。

**17. 著作権及び使用権は次の通りとする。**

- (1) 成果物の著作権及び使用権は、OCVB に帰属する。
- (2) 本作成事業にて撮影した写真の著作権及び使用権は、OCVB に帰属する。
- (3) 著作者人格権については行使しないものとする。
- (4) 本作成業務にあたり、第三者の著作権、肖像権等その他の権利に抵触するものについては、委託者の費用をもって処理する。

**附則**

この要綱は、平成 28 年 12 月 15 日から施行する。